

現役世代(年代別)の1ヵ月の収入・支出・収支残(二人以上の世帯)

現役世代の二人以上の世帯のうち、勤労者世帯の年代別の1カ月の収入と費目別の支出および収支残高の平均額です。
各費目の収入に対する割合も併記しています。

< 出典 > 総務省「家計調査 家計収支編(2017年)」より抜粋して金融デザイン株式会社作成

(単位:円)

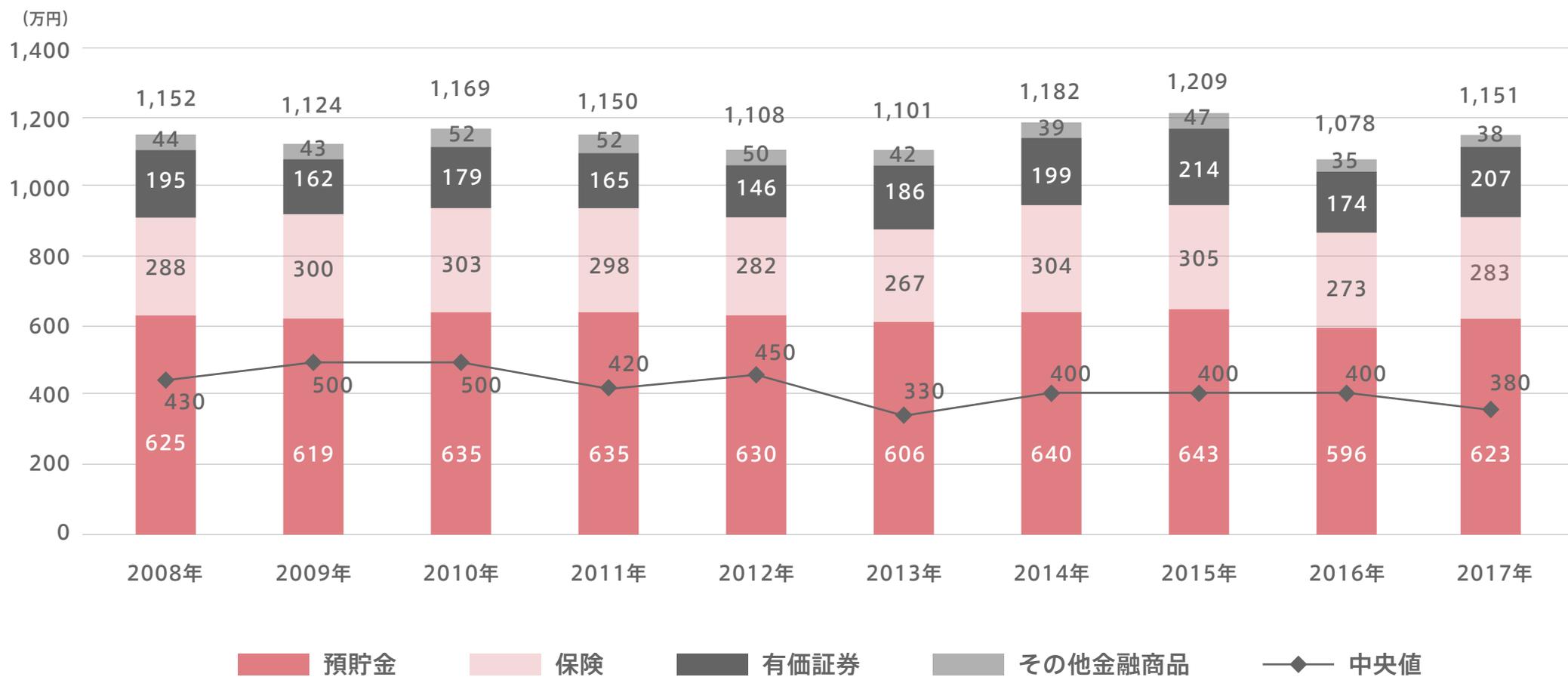
項目	～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳	
勤め先の収入	390,086	-	453,240	-	571,303	-	579,640	-
その他の収入	32,314	-	33,335	-	24,685	-	20,399	-
<①実収入>	422,400	-	486,575	-	595,988	-	600,039	-
食料	51,732	12%	65,267	13%	77,192	13%	78,171	13%
住居	33,689	8%	21,784	4%	16,071	3%	17,456	3%
光熱・水道	15,089	4%	18,074	4%	21,155	4%	22,892	4%
家具・家事用品	7,561	2%	9,475	2%	10,311	2%	11,975	2%
被服及び履物	9,414	2%	12,062	2%	14,763	2%	14,187	2%
保健医療	10,037	2%	9,901	2%	10,042	2%	12,569	2%
交通・通信	32,276	8%	43,008	9%	49,893	8%	56,787	9%
教育	4,543	1%	12,568	3%	29,546	5%	26,498	4%
教養娯楽	20,545	5%	26,323	5%	34,693	6%	30,593	5%
その他の消費支出	44,884	11%	41,363	9%	55,977	9%	86,534	14%
税金・社会保険	61,626	15%	79,970	16%	114,304	19%	121,920	20%
<②実支出>	291,397	69%	339,796	70%	433,948	73%	479,583	80%
<③収支残(①-②)>	131,003	31%	146,779	30%	162,040	27%	120,456	20%

※その他の消費支出:理美容や交際費、仕送り金のこと。

金融資産の保有額の推移

金融資産保有額や保有内容の内訳の推移がわかるデータです。

<出典> 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査(二人以上世帯調査)」(2017年)

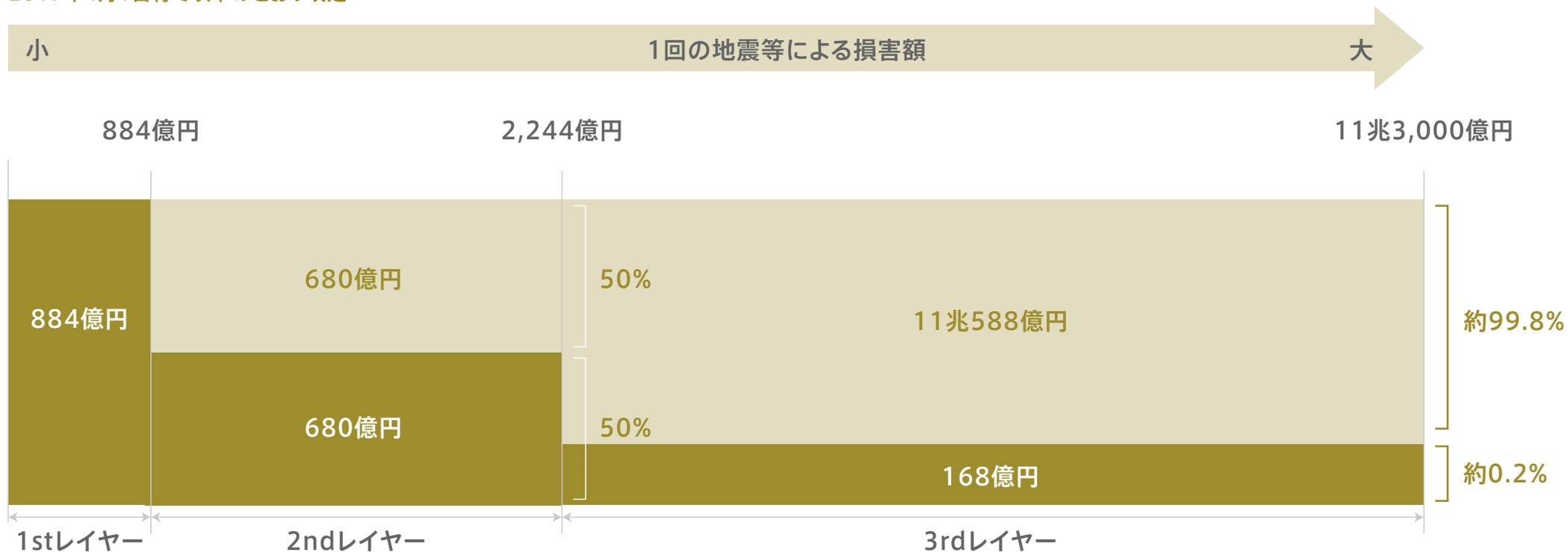


政府と民間の地震再保険の仕組み

地震保険の仕組みを表した図です。1回の地震等により支払われる保険金の総支払い限度額や、政府と民間(日本地震再保険株式会社と損害保険会社)のそれぞれの負担額がわかります。

<出典> 日本地震再保険株式会社ホームページ(2017年)

2017年4月1日付で以下のとおり改定



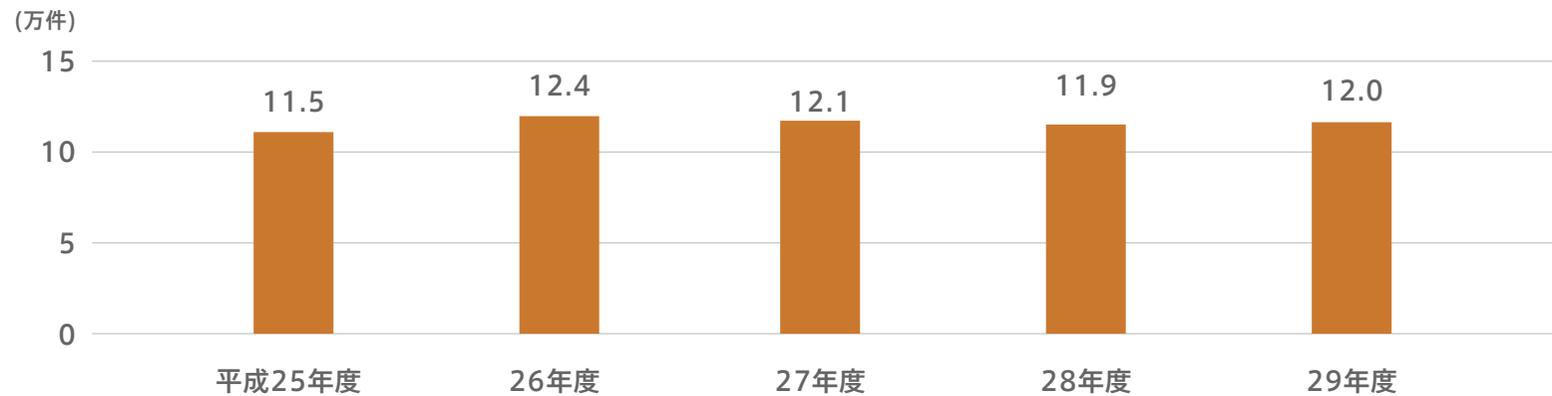
(責任限度額)	民間	政府	合計
	1,732億円		
		11兆1,268億円	
			11兆3,000億円

国の教育ローンの融資実績の推移と利用者の構成

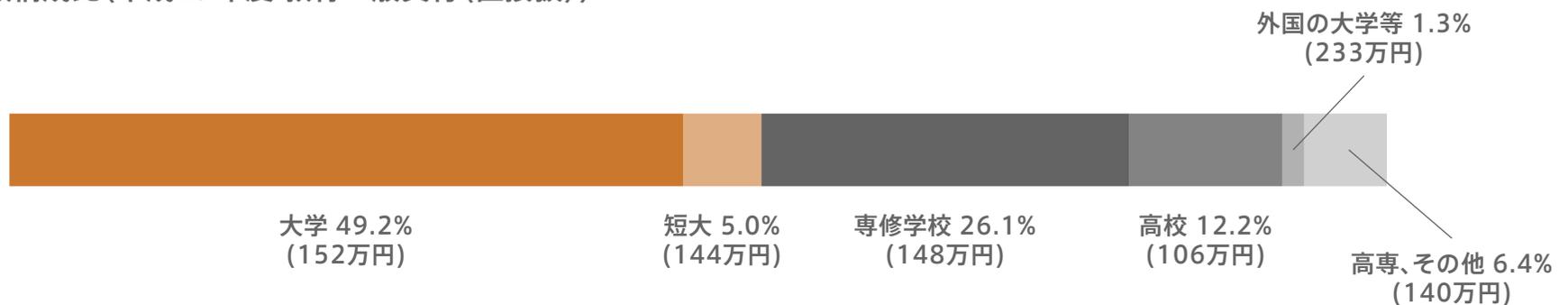
日本政策金融公庫の「国の教育ローン」の融資実績の推移および進学先別の利用者の構成比と1件当たりの平均融資額がわかるデータです。

< 出典 > 日本政策金融公庫「教育ローンによる支援」(2017年度)

「国の教育ローン」の融資実績(件数)の推移



進学先別融資件数構成比(平成29年度 教育一般貸付(直接扱))

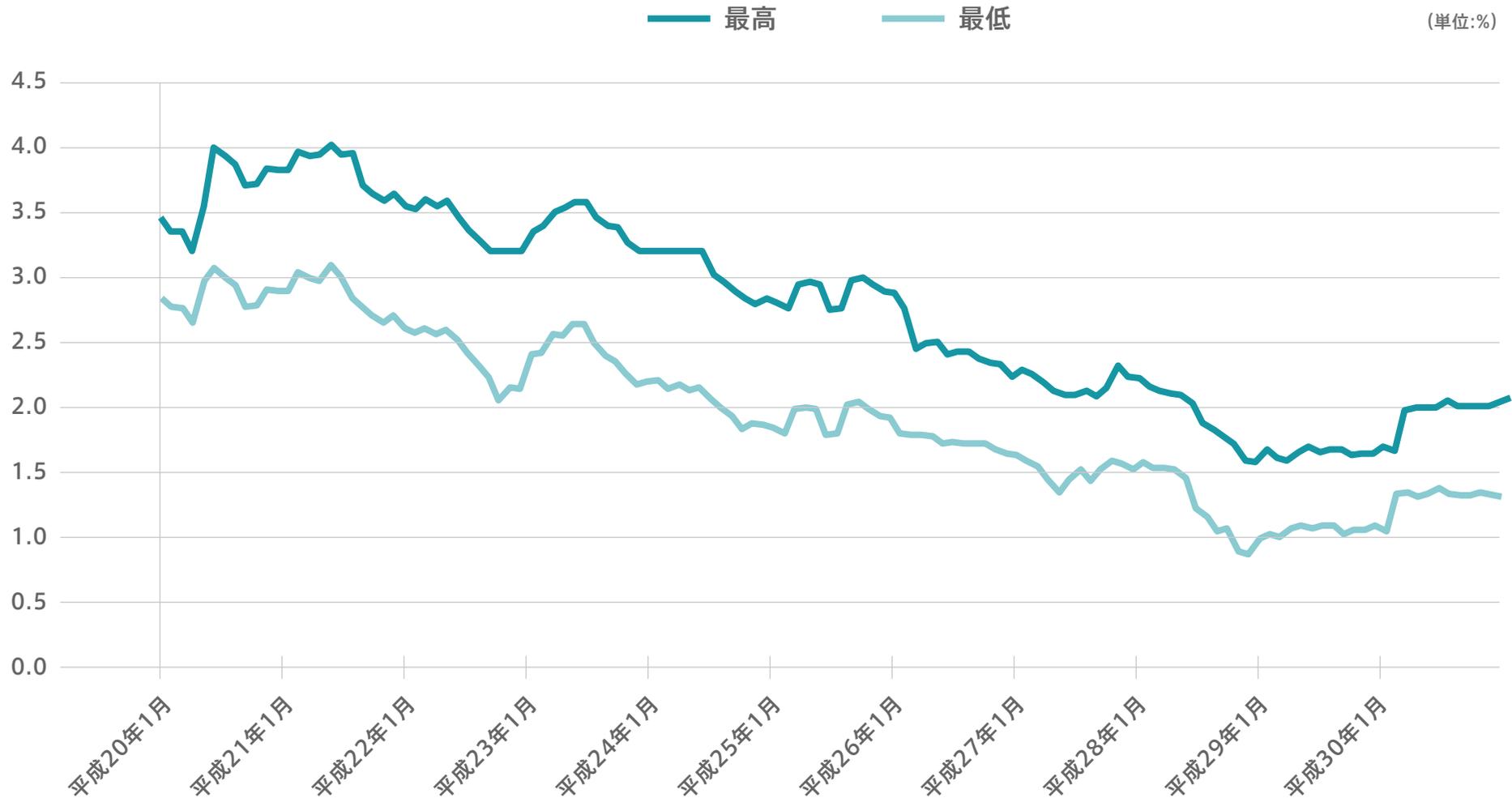


※()内は1件当たりの平均融資額。

住宅ローン金利(フラット35)の推移

「フラット35」の過去10年間の最高金利と最低金利の推移がわかります。
返済期間が21年以上35年以下、融資率が9割以下の場合の金利です。

< 出典 > 独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35金利情報」に基づき株式会社マネーライフナビ作成

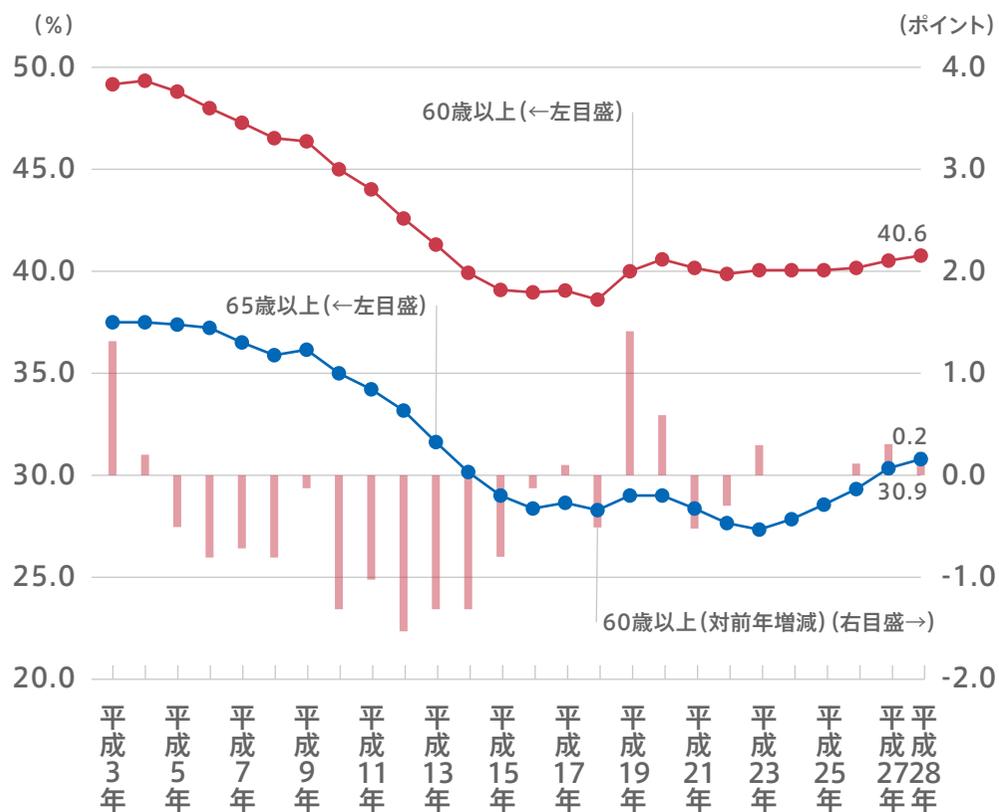


高齢者の就業率の推移

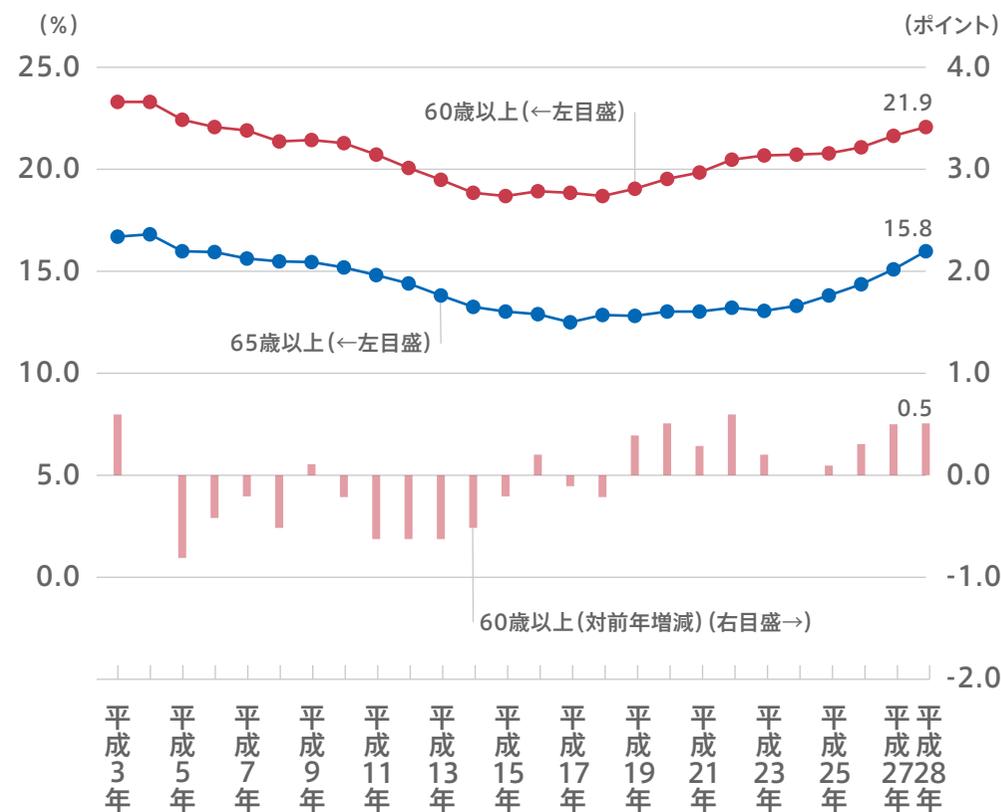
60歳以上の男女別の就業率(人口に占める「就業者」の割合)の推移をグラフにしたものです。
リタイア世代がどれくらい就業しているのかがわかります。

<出典> 総務省「労働力調査」 ※「明日への統計2016」

男性



女性



※平成23年平均の比率は、補完推計値

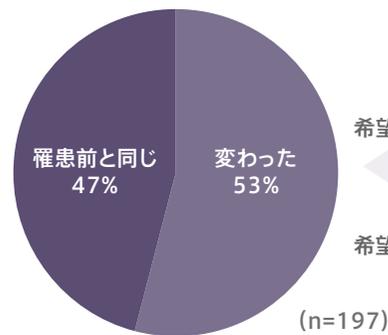
ガン罹患後の就労状況の変化

ガン経験者のガン罹患後の就労状況の変化と収入の変化をまとめたデータです。

<出典> アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)「がんサバイバー向けアンケート調査報告」

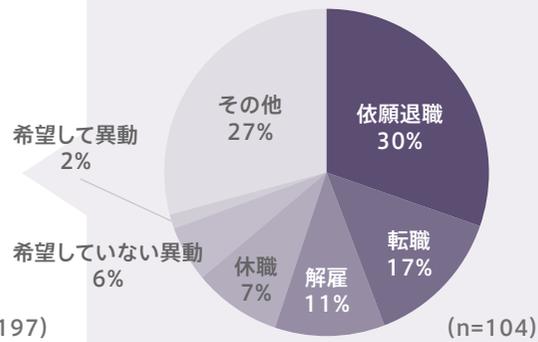
がん罹患後の就労状況の変化

「がん」罹患後の勤務先での就労状況の変化



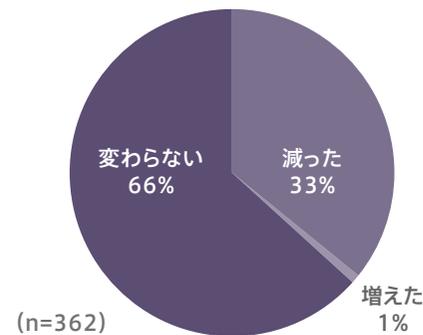
(専業主婦・学生・無職を除く)

就労状況変化の詳細

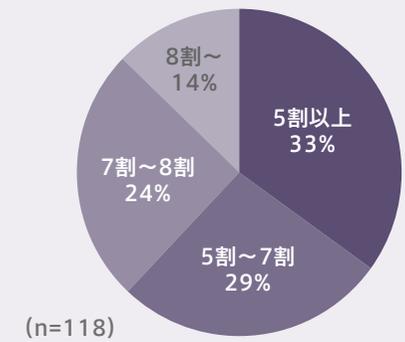


がん罹患後の収入の変化

収入の変化



収入減少の度合い



がんと診断されたあと、就労状況が変わった人も半数以上多く見られた。その詳細としては「依願退職」が30%と最も多く、「解雇」や「希望していない異動」も合計で17%も見られた。

「がん」罹患の前と後で、収入が減った人は約3割もいた。そのうち、罹患前と比較して比較して7割以下に減ってしまった人は60%にも上り、うち5割以下に減ってしまった人が33%となった。この収入減少とともに治療費等の支出が増える事実は、がん患者にとって重要な問題と言えるだろう。

老齢基礎年金の繰上げ・繰下げの仕組み

老齢基礎年金は65歳支給が原則ですが、65歳未満での繰上げ受給、66歳以降の繰下げ受給ができます。ただし、年金額は、支給率に応じて減額または増額されます。

< 出典 > 金融デザイン株式会社作成

繰上げ・繰り下げの場合の支給率(昭和16年4月2日以降生まれ)

請求時の年齢	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳
支給率	70%	76%	82%	88%	94%	100%	108.4%	116.8%	125.2%	133.6%	142%
	75.5%	81.5%	87.5%	93.5%	99.5%		116.1%	124.5%	132.9%	141.3%	

← 繰り下げ ————— 原則 ————— 繰り下げ →

繰上げした月数に応じて1ヶ月あたり0.5%減額。

《例》

60歳の誕生月に繰上げ請求した場合の減額

$0.5\% \times 60\text{ヶ月} = 30\%$

支給額 = 本来の年金額の70%

本来の
年金額

繰下げした月数に応じて1ヶ月あたり0.7%増額。

《例》

70歳の誕生月に繰下げ請求した場合の増額

$0.7\% \times 60\text{ヶ月} = 42\%$

支給額 = 本来の年金額の142%